

人間活動と環境保全との調和に関する研究

－震災復興と第一次産業再生・震災復興と地域再生－

1. 助成の主旨

ニッセイ財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある、人間性豊かな生活環境を一層確立していく事が重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行います。

2. 助成研究の区分と募集課題

○学際的総合研究

①課題： [人間活動と環境保全との調和に関する研究
－震災復興と第一次産業再生・震災復興と地域再生－]

②研究の期間：平成24年10月から平成26年9月までの2年間

③研究募集の趣旨：

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災はわれわれの想像を超えた未曾有の大災害であり、その**復興には数年以上の時間と国民挙げての取り組み**が必要とされています。
- 特に被災地は豊かな自然環境に恵まれ、我が国の第一次産業を担う一大産業地域であり、言うまでもなく、第一次産業は自然環境との密接な関係にあり、これらの恵みの上に成立っています。
- よって第一次産業を再生することが自然環境を再生するための一つの重要な方策であると考えます。
- 日本生命財団では昨年・一昨年度に「人間関係と環境保全の調和に関する研究－持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等の今後の取り組みに関する研究－」という課題で環境問題研究の募集をしておりますが、これは「**農林水産業のあり方を根本的に見直し、真剣に考えない限り日本の産業基盤の健全な将来はあり得ない**」との考えから出たものです。
- これらの状況を鑑み、平成24年度につきましては「人間関係と環境保全の調和に関する研究－**震災復興と第一次産業再生・震災復興と地域再生**－」という課題で学際的総合研究を募集します。
- 地震国といわれる我が国では東日本大震災以外にも**17年前の「阪神・淡路大震災」**や江戸時代やそれ以前にも**数々の大震災を経験**しており、また将来に発生が懸念されている「**東海地震と東南海・南海地震**」についても多方面からの研究が行われております。
- 東日本大震災の復興という課題を踏まえつつ、過去の大震災との比較や、過去の復興からの経験・知識等を織り交ぜて時間軸・空間軸という二つの視点をも踏まえた研究を募集します。
- また、今回の「震災復興」は単なる復旧ではなく、将来の**持続可能な社会・自然共生社会・低炭素社会**をめざした新たな**第一次産業の総合的な再生**であり、また、**災害に強い地域づくり等、新たな地域づくり（地域再生）**をめざした取り組みに挑戦することが必須であると考えており、このことに資する研究を募集します。
- この学際的研究では、取り上げた研究課題に対し**学問領域の枠を超え学際的・総合的な研究**として、**多方面・他分野の大学研究者と地元自治体、更にはNPO・NGO・地域住民等の実践活動者などが協働して推進する他分野協力型、実践型、提言型の研究**を募集します。

○若手研究・奨励研究

これまで、学際的総合研究のほかに「個別研究」として学際的総合研究と同じ課題で専門的な研究を広く求めていましたが、**若手研究者の現状を支援**するためにこれまでの「個別研究」を「若手研究・奨励研究」として、これまでの「若手研究」に包含し、**応募資格の年齢を37歳未満から45歳以下に変更すると同時に、新しく研究に取り組む若手研究者や新しい分野に挑戦する研究者への助成**を行なうプログラムに変更いたします。

① 課 題

ニッセイ財団研究助成の主旨（上記1.）を踏まえた研究とし、特に課題を設定しませんが、「**人間性豊かな生活環境の確立**」に役立つ着想豊かな・**新しい分野への挑戦的研究**を期待します。

②応募資格の制限

年齢は45歳以下（**昭和42年4月1日以降生まれ**）とします。
但し、学生（院生含）には応募資格はありません。

② 研究の期間

平成24年10月から平成25年9月までの1年間

③ 研究募集の趣旨

- ・ 本財団の研究助成の主旨に基づき、幅広い視野に立つ研究を募集します。その研究を踏まえて、更に次のステップに発展し得るような**若手研究者の基礎的な研究や萌芽的研究から新しい分野への挑戦的研究まで幅広く募集**します。

3. 成果の公表・普及について

本助成では研究の遂行と並び、助成による研究成果の公表・普及を図ることが重要であり、研究成果・提言が社会に受け入れられ、実践されて、はじめて「**環境問題への具体的貢献**」であると考えています。

このため、当財団では市販を想定した、研究成果出版物の刊行を支援する成果発表助成、助成研究の成果を報告・討議するワークショップの開催、「財団ホームページ」への研究報告書の掲載など、助成成果の公表・普及や環境問題の啓蒙に特に力を入れています。研究助成を受けて研究を遂行した後、その成果の刊行も計画されている方は成果発表助成活用を積極的に検討ください。

公表・普及の詳細については弊財団ホームページをご覧ください。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

4. 本年度募集の概要

本年度の助成概要は下表のとおり

区 分	学際的総合研究	若手研究・奨励研究
課 題	人間活動と環境保全との調和に関する研究－震災復興と第一次産業再生・震災復興と地域再生－	ニッセイ財団の「助成の主旨」を踏まえた環境問題研究で若手研究者の基礎的研究・萌芽的研究や新しい分野への挑戦的研究
助成金 総額	予定総額 4 千万円程度	
1 件当り助成額	1 件当り助成総額（2 年間分） 1 0 0 0 万円～1 5 0 0 万円	5 0 ～1 5 0 万円程度
助 成 期 間	平成 2 4 年 1 0 月から 2 年間	平成 2 4 年 1 0 月から 1 年間
申 請 書	学際的総合研究申請書	若手研究・奨励研究申請書
応 募 締 切	平成 2 4 年 4 月 9 日（月）〔消印有効〕	
助 成 の 決 定	当財団選考委員会にて選考の上、9 月上旬の理事会で決定	

助成対象とならない研究 <学際的総合研究・若手研究・奨励研究 共通>

- 営利を目的とした研究、営利につながる可能性の大きい研究
- 他の機関から委託を受けている研究（予定を含む）
- 海外出張のみを経費内容とする研究
- 調査を主な目的とした研究
- 技術開発・教材開発中心の研究

募集要項の PDF ファイルと申請書の PDF ファイルおよび Word（Windows）ファイルをニッセイ財団ホームページよりダウンロードすることができます。また、ダウンロードした申請書を用いて申請することができます。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

5. 応募資格

代表研究者の国籍・所属や資格は原則として問いません。ただし、以下に該当する人は代表研究者にはなれません。

- 海外居住者
- 営利の追求を目的とする機関（企業）に所属する者

代表研究者は、当該研究組織を代表し、その中心となって研究のとりまとめを行ない、研究助成金の管理及び報告事務等を含めて、研究計画の推進に責任を持ちうる人となります。

6. 助成金の使途

研究計画の遂行および取りまとめに必要な資金で、後掲の「研究助成金費目一覧」のとおりとします。

7. 応募手続

当財団所定の申請書に記入押印し、作成した申請書の**原本1部（片面印刷）**に**コピー2部（両面印刷）**を添付して下記の当財団宛に送付ください。

- 申請書は日本語で記入してください。
- 記載紙面の追加・規格外の紙面の使用ならびに申請書以外の資料添付は認めません。
- 申請書コピーは両面コピーで（1ページ目の裏が2ページとなるように）作成願います。
- 申請書は原本、コピーとも**左上部ホッチキス止め**としてください。
- 申請書は財団にて受付後、受領はがきまたは電子メールを送付いたしますので、未着の場合はご確認願います。

* 申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。又、助成決定分については助成結果の公表時に使用します。

8. 選考方法

当財団での数度にわたる選考委員会において厳正かつ公平に選考を行い、

平成24年9月の理事会で最終決定の予定です。

- (1) 「採」・「否」の結果は、申請者全員に文書でご通知します。
- (2) 「採」・「否」の理由に関しては、お問合せには応じかねますのでご了承ください。

なお、選考の結果、より充実した研究成果を挙げるため研究対象・方法の変更、研究メンバーの補強などを助成の条件とする事があります。

9. お問合せ先（申請書の送付先）

〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4F
ニッセイ財団 環境問題研究助成 事務局
TEL (06)6204-4012 FAX (06)6204-0120
ホームページ <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

平成23年度 環境問題研究助成 助成対象研究一覧

学際的総合研究助成

平成22・23年度募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等(社会経済活動)の今後の取り組みに関する研究—」

代表研究者	研究課題 (研究期間:助成金額)	本年度助成額 (単位:万円)
岡本 雅美 1 日本環境会議・代表理事 (他計13名)	持続可能な農業・農村の再構築をめざして—自然資源経済の再生— (平成22年10月～平成24年9月・1600万円)	800

学際的総合研究助成 合計 1件 800万円

個別研究助成

募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究—持続可能な循環型社会をめざした農林水産業等(社会経済活動)の今後の取り組みに関する研究—」

代表研究者	研究課題	助成額 (単位:万円)
1 James. D. REIMER 琉球大学五輪島嶼科学超越研究推進機構・特命准教授 (他計6名)	大型建造物が沿岸生物多様性にもたらす長期的影響に関する研究—海中道路建設40年を評価する—	150
2 石村 学志 北海道大学サステイナビリティ学教育研究センター・特任助教	東北地方太平洋沖地震震災後の気仙沼地域再建に向けた延縄漁業の生物経済分析と地域復興プログラム開発	200
3 河野 俊夫 高知大学教育研究部自然科学系農学部・教授	天然系溶解液による発泡スチロールのリサイクルに関する研究	140
4 黒田 乃生 筑波大学大学院人間総合科学研究科・准教授 (他計5名)	文化指標植物種を用いた里山ランドスケープの復元による世界文化遺産保護手法の検討	180
5 小金澤 孝昭 宮城教育大学教育学部・教授 (他計3名)	生態系サービスを活用した持続可能な農業に関する研究	180
6 城田 徹央 信州大学農学部・助教 (他計3名)	資源植物を活用した雇用創出による持続可能な人工林管理の提案	220
7 須藤 隆一 NPO法人環境生態工学研究所・理事長 (他計7名)	地震津波被害の松島湾における漁場環境の再生と持続可能な循環型水産業の再構築に関する研究	230
8 中村 修 長崎大学大学院環境科学総合研究科・准教授 (他計4名)	バイオマス循環事業の多面的評価と連携体構築手法に関する研究	150
9 林 雅秀 森林総合研究所東北支所・主任研究員 (他計5名)	共有林を管理するための“自生的ルール”の形成	180
10 廣岡 博之 京都大学大学院農学研究科・教授	持続可能な資源循環型畜産をめざして—環境負荷低減と経済性の両立—	170
11 真坂 一彦 北海道立総合研究機構林業試験場・主査 (他計3名)	「森林—養蜂業—農業のつながり」の実態についての基礎的研究	130

代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
山田 容三 12 名古屋大学大学院生命農学研究科・准教授	人工林の生物多様性を高める林内広葉樹の取扱い指針の構築	180

個別研究助成

合計 12件 2,110万円

* 上記「個別研究助成研究者」の数名を中心に東日本大震災復興に向けた特別研究(1件400万円)を実施する。

若手研究助成

代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
1 伊藤 雅之 京大学生態系研究センター・特別研究員	炭素安定同位体比測定の迅速・微量化による森林・河川生態系での溶存態有機炭素の動態評価	90
2 氏原 岳人 岡山大学大学院環境学研究科・助教	人口減少適応型のエコ・ローカルシティモデルの提案ー都市計画関連制度の新展開に向けた基礎的研究ー	100
3 大園 享司 京大学生態学研究センター・准教授	次世代シーケンサーを用いた亜熱帯「やんばるの森」における菌類の多様性と環境保全機能の解明	100
4 川本 啓史郎 長崎県農林技術開発センター森林研究部門・主任研究員	地域性種子・苗木を用いた効果的な緑化のための遺伝的多様性を持つ母樹選抜ー雲仙普賢岳火砕流堆積地の遷移を早めるための緑化にむけてー	70
5 佐藤 宣夫 京都大学大学院工学研究科・助教	金属ナノ粒子埋包による局所電場増強効果を利用した有機/無機積層型太陽電池の開発	90
6 士反 伸和 神戸薬科大学生薬化学・助教	植物が医薬品を生産する仕組みの解明ータバコのニコチンを例としてー	80
7 中島 徹 東京大学大学院農学生命科学研究科・特別研究員	日本型カーボンクレジット制度に対応した広域森林資源シミュレーションシステムの構築ー循環型低炭素社会の創造を目指して	65
8 畑山 正美 東北大学大学院環境科学研究科・助教	カリウム添加による植物のセシウム (Cs) 吸収阻害と Cs 蓄積部位の解析	95
9 日野 道啓 鹿児島大学法文学部・准教授	非関税障壁への対応をめぐる環境物品交渉の新たな展開の研究	45
10 横川 太一 愛媛大学沿岸環境科学研究センター・助教	抗菌性物質が沿岸生態系の腐食食物網に及ぼす影響の評価	100
11 吉原 佑 東北大学農学研究科・助教	公共牧場における生物多様性と生産性を考慮した草地管理手法の開発	80
12 渡辺 誠也 愛媛大学農学部・准教授	酒造酵母による究極的バイオ燃料生産	85
若手研究助成		合計 12件 1,000万円

研究助成金費目一覧表

費 目	説 明
(1) 研究補助者経費 研究協力者謝金 研究作業者謝金	共同研究者以外の外部協力者からの助言、協力に対する謝金 研究活動に必要な資料、実験、測定、実態調査等の研究補助作業者に対する謝金（実験要員、観測員、採取・採集者、車輛運転手、タイピスト等の臨時雇の作業従事者に対する謝金）
(2) 旅行経費 国内旅費 海外旅費	片道100kmを越える出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費、雑費 研究のための出張にともなう交通費、宿泊費、雑費（海外渡航にともなう手数料、保険料、税金等を含む）
(3) 調査・機器経費 調査委託費 コンピュータ費 機器・備品費	アンケート調査、データ集計、実験等を外部に委託する場合の経費 コンピュータ・プログラム開発、データ処理、コンピュータ使用料、プログラム借用料等の経費 研究に使用するための1点5万円以上の機器、備品費 （機器の取付費も含めることができる）
(4) 資料・印刷経費 図書購入費 資料費 印刷・複写費	研究のための書籍、論文等の購入費 研究のための写真、マイクロ・フィルム、各種テープの経費 研究のための調査票・集計表等の印刷費、書類の複写費 研究報告書の印刷費用 （但し、研究終了後半年以内の作成が見込めること）
(5) 会議経費 会場借用費 会議交通費 会議雑費	会議会場として借用する場所の不動産借用料 会議に参加するための交通費、雑費（片道100kmを越える場合は旅行経費にて支出する） 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費等
(6) 研究施設経費	研究所、実験室等の不動産借用料、光熱水費、雑費等、 研究所、研究室・実験室等の維持費（研究組織の一般管理費は認められません）
(7) 通信・運搬経費	研究のための交通費（片道100km以内の移動の場合）、通信費、 機器運搬費
(8) 消耗品経費	研究のための一般文具用品、試薬・試料、実験のための部品等の 消耗品費および1点5万円未満の機器・備品費
(9) 雑経費	動物・植物の飼育費用、翻訳料、速記料、調査対象者贈答品費、 調査対象機関謝金、設備・機械・器具等の保守管理費、研究会 参加費その他の経費

(注) 次の経費は認められません

- 代表研究者・共同研究者の人件費
- 研究組織の運営管理に必要な一般管理費
- 研究成果の発表を目的として行う出版物の刊行費用（別途、成果発表助成制度で対応します）
- 大学等の研究室に通常配備されている機器・備品類（パソコンを含む）への支出は認められません
- 研究計画に記載のない旅費への支出も認められません